

2011年 5月市議会 報告

共産党市議団 議員報酬の2割カットを提案

— 4会派が賛成するも自民・民主・公明系会派が否決

5月議会の最終日、つかもと正弘市議は共産党市議団を代表して、市財政の現状や市民生活の実情を考え、議員報酬を2割カットし、東日本大震災の救援・復興や、市民の福祉向上にあてることを提案しました。

つかもと市議は、質疑の中でも、この13年間に市民の所得が下がり続けていることを指摘し、せめて同程度の削減をすべきと議会の賛同を求めましたが、自民・民主・公明系の各派が反対して報酬カットは実現しませんでした。

ひきつづき、他会派へ働きかけ、実現をめざします。



市民の願いに答え、公約実現に全力

東日本大震災の救援・復興、原子力発電の見直しなどが注目される中、大津市の防災対策や社会保障などへの市民の関心がいっそう強まっています。いっせいで地方選挙後、初の定例会市議会では、市営葬儀事業の廃止や子育て支援事業のあり方などが提案され、日本共産党市議団は市民のいのち・くらしを守る立場で、積極的に論戦しました。

各議員の質問紹介

いのちを守る、消防力の充実を — 大津市の防災を問う



岸本 市議は、東日本大震災を受け、あらためて大津市の防災計画について質しました。

岸本：大規模な災害が発生したときに住民の命を守り、被害を軽減する大きな力となるのが消防力だが、平成20年に消防庁が示した整備指針を基準にすると、本市の消防職員数は57

岸本のり子 市議

%、ポンプ車は85%、はしご車では63%など充分とは言えない。充実に向けた今後の計画は？

大津市：今年度、職員が増員が認められたた

子どもたちに豊かな放課後生活を — 児童クラブ事業

石黒かづ子 市議

大津市立児童クラブの間、施設を分けるは年々大規模化して、離分割してきましたが、模化して、71名以上、71名以上、石黒市議は早急な施設整備と、そこで働く指導員の労働条件の改善を求めました。



大津市：増設施設は未整備なところがあるが、支障はないので差し支えないと考える。

石黒：正規職員がいない中で、嘱託職員の責任は大きい。1年間の雇用契約を繰り返す嘱託職員ではなく正規職員化の検討をすべき。

大津市：一定の労働条件の水準は確保している。と認識しているため、厳しい財政状況などから正規職員化は考えていない。

子どもたちが豊かな放課後生活を送れるよう、引き続き改善を求めていきます。

【その他の質問】国民健康保険事業について

裏面もご覧ください



→子どもたちに豊かな経験を。児童クラブの取り組み。(本文と人物は関係ありません。)



↑「大津市地域防災計画」計画には原発事故への対応はありません。水害、地震災害もふくめ積極的な見直しが必要です。

積極的なごみ減量の推進で、有料化のストッパーを



佐々木しょういち 市議

「有料化には市民の理解が必要、導入の是非や時期について十分に検討」という市長の見解について次のように質問しました。

佐々木：市民の理解とは何をさすのか、目安があるのか。

大津市：まずごみ減量、その結果を見て、目安をこれから検討する。

佐々木：是非の判断基準を持っているのか。

大津市：ごみ減量の推移や他市での状況、社会的な変化などを総合的に判断する。

佐々木：有料化の実施時期と「市民の理解」「導入の是非」との関係は。

大津市：少なくとも唐突に有料化を実施することは無い。

市民のみなさんの運動がこまごま変えました。ひき続きがんばります。

【その他の質問】大石地域下水処理問題

労働法制の抜本改正を国へ求めよ ——若者の雇用問題

きのせ明子 市議



きのせ：市の施策『勤労者が充実感を持って働けるまちづくり』には、『雇用形態の多様化は必ずしも、勤労者の選択によってです。おらず、望まない形で短時間労働に従事する人も少なくない』とある。この状況打開には、不安定雇用形態を増大させた労働法制の抜本改正が必要。国に労働者派遣法の抜本改正を求めるべき。

大津市：労働法制の規制緩和については、多様な働き方を可能とし、安心して十分能力を発揮できるように、労働者の保護に十分考慮されているが、必ずしも勤労者の選択によって進んでおらず、望まない形で短時間労働に従事する人がいることは認識している。労働

者派遣法は、数回改正されており、今後も動向を注視する。現時点で抜本改正を国に求める考えはない。

雇用問題の根本には、財界の要望に応えた、規制緩和による競争促進、労働者保護の廃止

市は福祉・保健に責任を持つべき

——指定管理の議案などに共産党市議団が反対討論

5月定例会市議会に提案された議案の内、市民の立場から賛成できないとして、以下の議案に対し、つかもと市議が反対討論を行いました。

〈斎場条例の一部改正〉

来年から市営葬儀事業を廃止して、市と協定を結ぶ葬儀会社が、市の定める「規格葬儀」を実施するというもの。また、火葬施設と葬祭ホールを民間の指定管理者に委託管理させるとなっています。

低廉で安心できる葬儀として、長年市民に信頼されてきた市営葬儀を継続し、透明性の高い規格葬儀などを検討すべきです。

〈総合保健センター条例の一部改正〉

市が健康センターで行う結核健診などを廃止し、運動教室などを民間に指定管理させようとするもので、健康センターでの健診は乳幼児健診と女性健診だけになります。自治体

は市民の保健増進に責任を持つべきであり、健診事業の縮小はすべきではありません。

〈子育て支援のための

2つの広場条例の一部改正〉

志賀地域と瀬田にある子育て支援センターを民間の指定管理にしようとするもの。今でも十分な運営費が確保できずに委託しており、さらに運営を困難にするものです。

いずれも、他会派の賛成で可決されましたが、ひき続き市民本位の事業となるよう、市が責任を持つことを求めています。



市議弘正と立つ
もつともと市議

政策の推進があります。不況のたびに簡単に解雇されてしまう雇用形態で、労働者保護が十分だというのは行政として無責任です。雇用対

策というなら、抜本的な労働法制の改正を求めるべきです。

【その他の質問】市営住宅の火災報知器設置について

市民の信頼にこたえ、安心して暮る市営葬儀を

杉浦とも子 市議



杉浦：これまで、市民福祉の立場から簡素で

で市営葬儀を廃止し、大津聖苑・志賀聖苑の管理運営に指定管理者制度導入の議案が提出されているが、市民の不安を払拭できるのか、どのように公的責任を果たすのか、見解を伺う。

低廉・良質・安心で信頼できる葬儀を提供することを目的に、市営葬儀がおこなわれてきたが、本議会

大津市：指定管理者に対し、仕様に基づく業務が遂行されているか、利用者の評価はどうかなどの状況把握をおこなう。

また条例改正について



今年も国民平和大行進が行なわれています。6月21日は大津市役所から京都へ。党市議団も市内の行進に参加しました。

また条例改正について

【その他の質問】教科書採択、子どもの医療費無料化、中学校給食、住宅リフォーム制度について